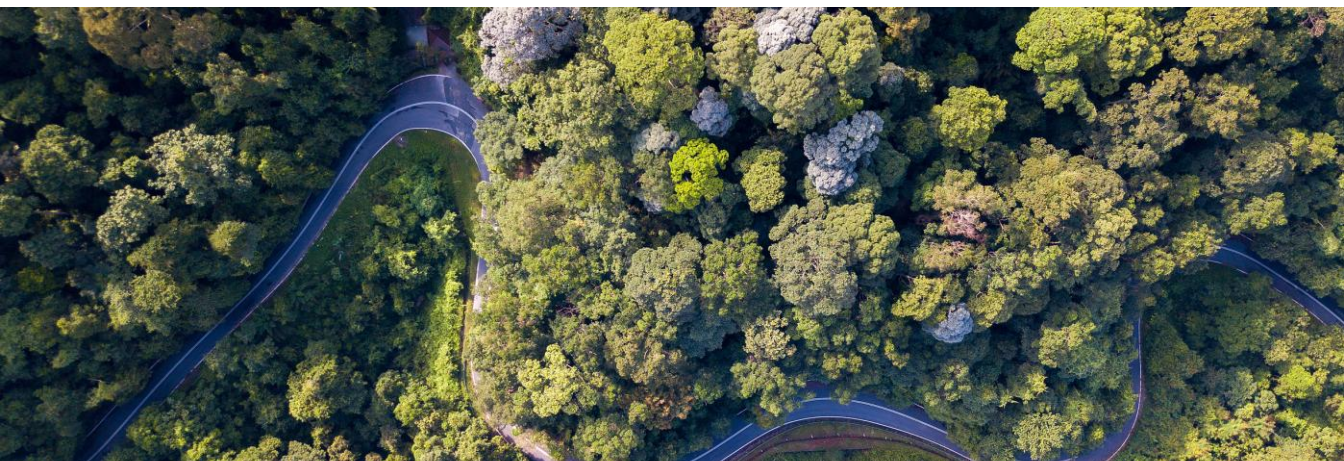




Sustainability Report 2025



Report Outline



01 企業概要／IBS Sustainability

- ・ トップメッセージ ・ 企業概要 ・ 外部評価・認証 ・ 基本理念
- ・ サステナビリティ方針 ・ 重要課題への取り組み
- ・ サステナビリティ推進体制 ・ 人的資本投資ストーリー

02 環境保全

- ・ 環境基本方針 ・ 資源循環・省資源への取り組み
- ・ 自然環境保護への取り組み ・ 脱炭素
- ・ グリーン購入ソリューション

03 労働と人権

- ・ 人権 ・ 人財育成 ・ 健康経営への取り組み
- ・ ダイバーシティ経営の推進 ・ あたらしい働き方の推進

04 持続可能な調達

- ・ 持続可能な調達方針 ・ CSR調達の推進
- ・ 環境に配慮した調達活動

05 ガバナンス

- ・ 企業倫理方針 ・ コーポレートガバナンス体制
- ・ コンプライアンス ・ リスクマネジメント ・ 情報セキュリティ

06 APPENDIX

- ・ 人事関連データ



01 企業概要／IBS Sustainability

- ・ トップメッセージ
- ・ 企業概要
- ・ 外部評価・認証
- ・ 基本理念
- ・ サステナビリティ方針
- ・ 重要課題への取り組み
- ・ サステナビリティ推進体制
- ・ 人的資本投資ストーリー





株式会社イデックスビジネスサービス
代表取締役社長
詫摩 成之

トップメッセージ

当社にとってのサステナビリティは、事業を通じて「はたらく」に関わる多様な企業課題・社会課題を解決して、それが企業成長につながる、社会的価値と企業価値の双方を生み出す活動と考えています。中核事業であるオフィス通販事業、オフィス環境事業、ICTソリューション事業をはじめとした5つの事業領域を通じて、当社のパーパスである「人と人がつながる未来のオフィスをつくること。（デザイン×DX）」を目指して事業活動に取り組み、社会の人々が生き活きと働けるWell-beingな社会の実現に向けて、より一層ESG/SDGsの価値基準を経営に反映させていきます。



IDEX BUSINESS SERVICE
SUSTAINABILITY REPORT 2025



- 企業概要 -

商号	株式会社イデックスビジネスサービス IDEX BUSINESS SERVICE CO.,LTD
代表者	代表取締役社長 詫摩 成之
本社所在地	福岡県福岡市博多区店屋町6番18号 ランダムスクウェア2階
営業部	福岡県福岡市博多区店屋町6番18号 ランダムスクウェア2階
東京オフィス	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル9F
大阪オフィス	大阪府吹田市豊津町10-34 井門江坂駅前ビル8F
ビジネスサポート部	福岡県福岡市博多区上呉服町1番8号 北九州銀行呉服町ビル7階
事務センター	福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号 新出光ビル5階
設立	2000年2月
資本金	1億円
売上高	80億円（2024年度）
従業員数	149人（内訳：正社員80名・契約社員等69名 / 2025年4月時点）
株主 グループ会社・売上高	株式会社新出光（100％） 創業1926年(大正15年)3月 イデックスグループ（18社）、グループ全体2,998億円（2024年度）
事業内容	オフィスの設計・施工、オフィス家具販売、オフィス移転 オフィス用品販売（通信機器・OA機器・アスクル商品） オフィス業務改革支援（ICTサポート、セキュリティ、RPA、クラウドサービス） 人材派遣・人材紹介、教育サービス リース事業（機械、器具及び設備等の転リース） イデックスグループ向けシェアードサービス
事業免許（届け出）	一般建設業許可 内装仕上工事業 福岡県知事許可：（般－5）第116371号 電気通信工事業 福岡県知事許可：（般－5）第116371号
	電気通信事業者届け出番号 H-09-00391

-外部評価・認証-

イデックスビジネスサービスは、パーパスとして
「人と人がつながる未来のオフィスをつくること（デザイン×DX）」を掲げ、
ビジョンである「働く人たちが生き活きと健康的に働けるWell-beingな社会をつくる」
の実現のため事業活動に取り組んでいます。
そのような中、当社の取り組みは、国内外の各種ESG（環境・社会・ガバナンス）評価機関
から評価をいただいています。



Ecovadis社のサステナビリティ評価
「シルバーメダル」を取得



健康経営優良法人2025(大規模法人部門)
4年連続認定取得



「グッドキャリア企業アワード2022」
大賞(厚生労働大臣表彰)受賞



2023年「健康づくり優良事業所ゴールド」
認定取得(協会けんぽ福岡支部)



2021年 ふくおか「働き方改革」推進企業
認定取得(福岡市)



「パートナーシップ構築宣言」
ポータルサイトに宣言を掲載



「第38回日経ニューオフィス賞」
九州・沖縄ニューオフィス奨励賞 受賞



IDEX BUSINESS SERVICE
SUSTAINABILITY REPORT 2025

-基本理念：OUR PHILOSOPHY-

イデックスビジネスサービスは、OUR PHILOSOPHYに基づき、社会や環境が抱える課題の解決に取り組み、お客様やパートナー企業様、社員とその家族など全てのステークホルダーの期待に応え、社会に貢献することを目指していきます。

OUR PHILOSOPHY、それはイデックスビジネスサービスが大切にしている考えやあり方が幅広く明確化されており、当社の経営、企業活動、従業員の全ての営みはこのOUR PHILOSOPHYを軸に行われます。

経営理念 社会がよりよく明るくなるために
企業がよりよく繁栄するために
社員がよりよく幸福になるために

Purpose （組織の社会的存在目的）
人と人がつながる未来のオフィスをつくること
（デザイン×DX）

Vision （将来どんな景色をつくり出したいか）
人と人がつながるオフィスづくりにコミットし、
働く人たちが生き活きと健康的に働けるWell-beingな社会をつくる

Mission （組織が果たしたい役割）
オフィス環境を通してお客様の「働き方の進化」をサポートし、
次世代のワークスタイルソリューションをワンストップで提供すること



挑戦
進化

多様性
相互作用

クレド
（価値観・約束）

決断
実行

共創
協働

責任
情熱



















-サステナビリティ方針-

イデックスビジネスサービスは、ビジョンである「働く人たちが生き活きと健康的に働けるWell-beingな社会をつくること」の実現のために、オフィス環境を通してお客様の「働き方の進化」をサポートし、次世代（未来）のワークスタイルソリューションをワンストップで提供することをミッションとして掲げています。

このミッションを果たしながら、社会や環境が抱える課題の解決に取り組み、お客様やパートナー企業様、社員とその家族など全てのステークホルダーの期待に応え、社会に貢献することを目指していきます。

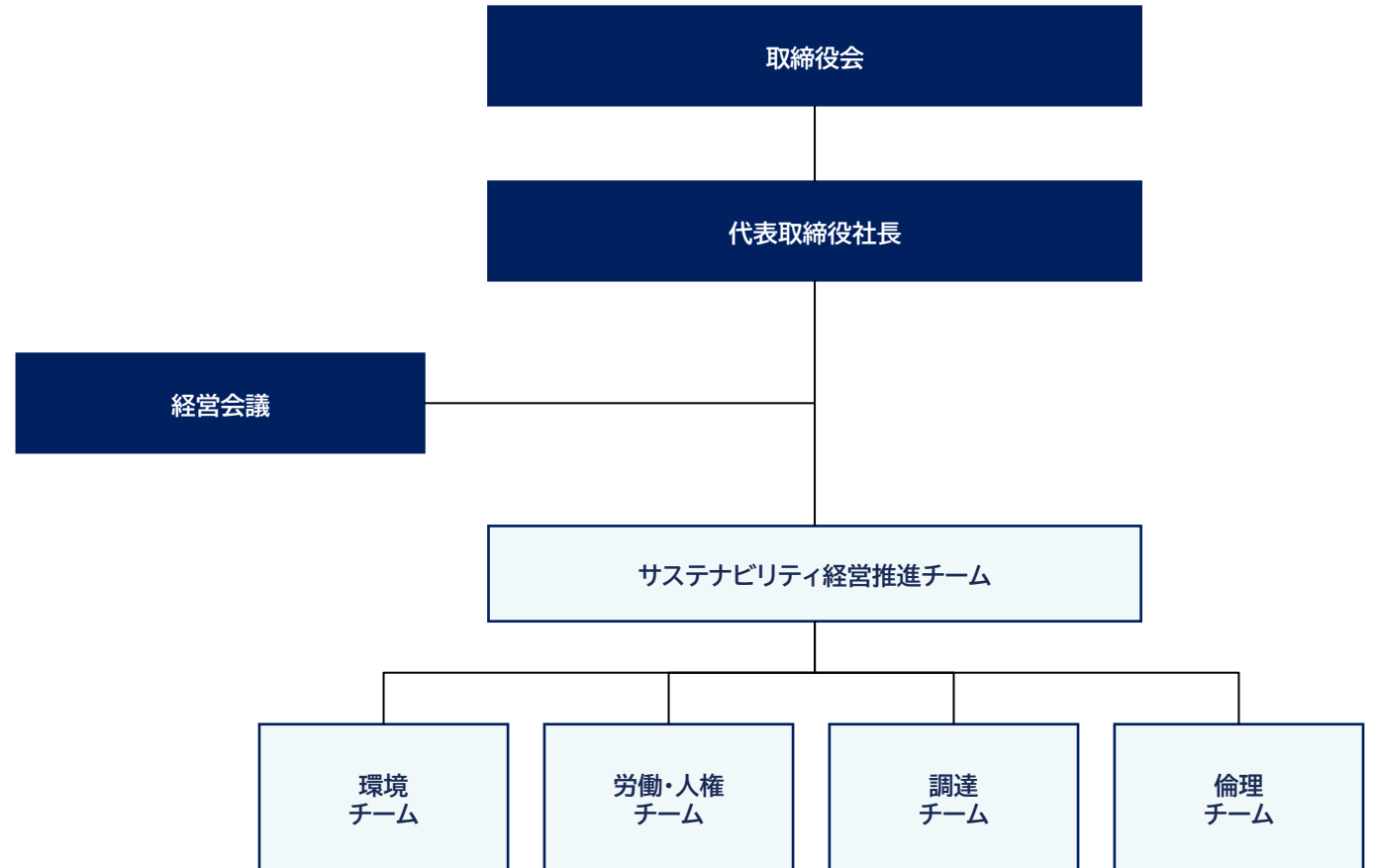


-重要課題への取り組み-

活動領域	マテリアリティ (重要課題)	目標	指標 (2030年)	2022年実績	2023年実績	2024年実績	対応するSDGs
<div>環境</div> 	クリーンな地球環境を作る	グリーン購入の促進	消耗品購入に於けるグリーン商品購入比率 ⇒55%以上	43%	46.70%	40.6%	  
		廃棄物等の削減	廃棄物排出量 2023年比率 ⇒10%削減	-	3.350t	3.605t	
<div>人権・人材</div> 	ダイバーシティ & インクルージョンの推進	女性活躍の推進	女性管理職比率 ⇒20% 女性リーダー職（主任以上）比率 ⇒50%	0% 40.0%	0% 47.6%	0% 45.4%	    
	効率性・生産性の向上	業務プロセスのデジタル化推進による 効率性・生産性向上	AI・DX教育およびITリテラシー向上に向けた 教育プログラムの構築と研修実施 ⇒2回/年	1回	-	-	
<div>持続可能な調達</div> 	責任あるサプライチェーン マネジメントの構築	自社およびパートナー企業への「持続可能な調達 方針」遵守徹底の強化	パートナー企業50社へのCSRアンケート とフィードバックの実施	-	10社	13社	  
<div>倫理・ コンプライアンス</div> 	コンプライアンスの強化	コンプライアンス研修 年に1回の実施	受講率 100%	実施	実施	実施	  
	リスクマネジメントの推進	事業リスク対策実行計画書取り纏めと継続実施	年に1回以上の更新	実施	実施	実施	



-サステナビリティ推進体制-



-人的資本投資ストーリー-

ビジョン

企業価値向上の実現 ・ 個人の価値創出の最大化 ・ Well-beingの実現

KSF（重要成功要因）

人事施策・投資

Abilityの向上
（能力）

- ・ 専門スキルの明確化
- ・ キャリア面談の効果的な実施
- ・ 自律的なキャリア形成支援
- ・ 手上げ型研修の実施
- ・ 知識スキル経験の伝承
- ・ 一緒に学び成長する姿勢

Engagementの向上
（貢献欲求）

- ・ クレドの浸透と権限委譲
- ・ 挑戦が奨励される企業風土
- ・ チャレンジを評価する制度
- ・ 評価結果に伴う公正な処遇
- ・ 人事制度の実効性のある運用

Opportunityの創出
（機会）

- ・ 人財活用の個別最適化
（採用・配置・リスキル）
- ・ 即応性と中長期の視点の両立
- ・ イノベーション創出の機会提供
- ・ 多様な価値観や働き方への対応

基盤となるもの

人財データの活用によるデータドリブン経営の実現

多様な人財や価値観・新しい働き方への理解と対応/人事制度の構築と運用

企業理念の浸透 パーパス・クレドの体現/キャリアオーナーシップ/セルフマネジメント

02 環境保全



- ・ 環境基本方針

- ・ 脱炭素

- ・ 資源循環・省資源への取り組み

- ・ グリーン購入ソリューション

- ・ 自然環境保護への取り組み

環境基本方針

環境基本方針

イデックスビジネスサービスは、気候変動や廃棄物処理をはじめとする地球規模の環境課題は現代社会の最優先課題であると考え、地球環境を保全し次世代に引き継いでいくために、企業活動を通じて環境に配慮した取り組みを実践してまいります。



グリーン購入の促進

持続可能な商品やサービスを選択し、環境負荷を削減する取り組みを推進します。

環境行動方針

イデックスビジネスサービスは、この環境方針をすべての社員に周知するとともに、全社で課題を共有し、自社内における省エネ・省資源活動を実践していきます。

また、「人と人がつながる未来のオフィスをつくること」をパーパスとしたすべての事業活動を通じて、環境に配慮した商品のご提供に加え、ICT活用によるインフラ構築やペーパーレス化のご提案といった環境負荷低減活動を実践することにより、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

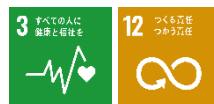
廃棄物等の削減

環境への負荷低減や資源有効活用を推進し、廃棄物の発生を抑制します。

資源循環・省資源への取り組み

環境負荷の大きい廃棄物の発生抑制は、現代社会の責務です。イデックスビジネスサービスは、リサイクル活動を徹底し使用済みの製品や消耗品を再資源化するシステムに参画することで、循環型経済の実現に貢献していきます。

エコキャップ運動



NPO法人エコキャップ推進協会の「エコキャップ運動」の目的は、プラスチックやCO₂の削減、売却益による発展途上国の医療支援、及び雇用創出であり、環境保護に加えて社会的責任の発揮や教育効果も期待できる意義深い取り組みです。イデックスビジネスサービスでは、2021年11月よりこのエコキャップ運動へ参画しています。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付個数 (個)	6,966	15,399	24,196	7,534
寄付額 (円)	38	84	132	41
ワクチン (人分)	1.81	4	6.28	1.96

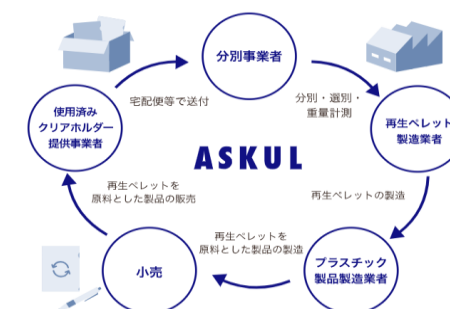
クリアホルダーリサイクル



アスクル株式会社の「アスクル資源循環プラットフォーム」は、商品の中古品・廃棄物の再資源化を通じてサステナブルな社会を推進する取り組みです。資源の有効活用や廃棄物削減を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。イデックスビジネスサービスでは、2023年より「使用済みクリアホルダー資源循環」に参画し、オフィスに眠ったままになっているクリアホルダーの再資源化に取り組んでいます。

<https://www.askul.co.jp/kaisya/shigen/>

お客様へもこの取り組みを紹介し、資源循環へのご理解と使用済クリアホルダーのご提供をお願いしています。



出所：アスクル株式会社ホームページ

▶ 分別ルールの徹底と定着化

個人デスクのゴミ箱を全廃し、オフィス内1カ所に集約した「リサイクルステーション」を設置。
可燃・不燃・資源（紙・プラスチック）の4分別を徹底するため、視認性の高いピクトグラムを用いた掲示を行っています。
これにより分別の迷いをなくし、異物混入率を3%以下に抑えています。



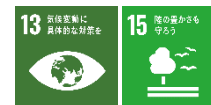
主要な廃棄物であるプラスチックゴミや紙は、リサイクル業者へ依頼し、資源として再利用しています。これにより埋立・焼却処理による環境負荷を大幅に軽減しています。

電子マニフェストシステム(JWNET)		受領確認書		 JWNET JAPAN WAREHOUSE NETWORK		 812002543327	
マニフェスト番号 16063433387		受領状況 連絡番号 092-282-1301		発注 引渡し日 2025/05/12		引渡し担当者 西山 真一	
氏名又は名称 株式会社イデックスビジネスサービス		連絡番号2		発注 株式会社イデックスビジネスサービス		運送番号3	
提出事業所 住所 〒 812-0025 福岡県福岡市博多区京屋町6番18号 ランダムスクウェア2階		電話番号 092-282-1301		所在地 〒 812-0025 福岡県福岡市博多区京屋町6番18号 ランダムスクウェア2階			
産業源物質 品名 2300000 管理用紙由炭素物 (大・分・部・名・部・単位) 炭素物 数量 5,300 kg 単位 個		加入票番号 12345678		電話番号 092-282-1301		受領担当者 西山 真一	
産業源物質 品名 炭素物 数量 5,300 kg 単位 個							
中間処理 産業源物質 品名 炭素物 数量 5,300 kg 単位 個							
最終処分場所(予定)		所在地(名称・電話番号)		委託契約書記載の通り			
収集運搬業者(仮)							
備考				運搬票 運搬票番号		運搬日	
				運搬物収集 運搬物収集票		運搬終了日	
処分業者						処分担当者 処分票 運送品区分終了日	
最終処分場所(実績)		所在地(名称・電話番号)					
備考1							
備考2							
備考3							
備考4							
備考5							



資源循環・省資源への取り組み

ペーパーレスへの取り組み



紙の原料となる木材（森林）の伐採量を削減し、自然環境を保全するため積極的にペーパーレスに取り組んでいます。

▶電子契約の積極的な導入

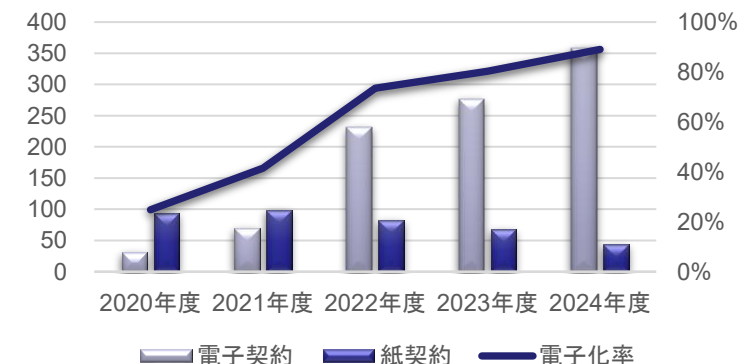
イデックスビジネスサービスでは環境負荷削減と業務効率化を目指し、ペーパーレス取り組みの一環として電子契約の積極的な導入を進めています。

1. 紙の使用量削減：従来の印刷による契約書作成の必要がなくなるため、紙の消費を大幅に減らすことができます。
2. CO2排出量の低減：契約書の郵送や配達による移動が不要になり、運送に伴う炭素排出を削減します。
3. 効率的な契約プロセス：契約締結のスピードが上がり、書類の紛失リスクを排除します。
4. アクセスと保管の簡易化：電子データとして契約文書が保管されるため、いつでもどこからでも簡単にアクセスでき、物理的なスペースも節約することができます。

電子契約の導入は、私たちの持続可能な経営と環境へのコミットメントを示していると考えてます。組織全体でのペーパーレス化を推進し、環境保全に寄与するとともに、業務のデジタルトランスフォーメーションを実現します。

電子契約件数の推移と電子化率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電子契約	31	70	231	277	358
紙契約	94	99	83	68	44
合計	125	169	314	345	402
電子化率	25%	41%	74%	80%	89%



資源循環・省資源への取り組み

▶請求書電子化への取り組み

イデックスビジネスサービスでは、環境保護と資源の適正な使用を目指し、請求書のプロセスを電子化し、ペーパーレス化への取り組みを進めています。以下に請求書の電子化が環境および省資源に与える肯定的な影響をまとめました。

1. 紙の消費削減：従来の紙請求書に比べて紙使用量を大幅に減らし、森林資源の保護に寄与します。
2. 廃棄物の減少：紙請求書による廃棄物が発生なくなり、廃棄物処理による環境負荷を軽減します。
3. エネルギー削減：請求書発行・郵送にかかわるエネルギー消費が不要になり、温室効果ガスの排出量削減に貢献します。
4. 業務効率の向上：即時性と追跡容易性が向上し、業務のデジタル化を推進します。

この取り組みにより、当社では環境に配慮した経営を行うとともに、社内外のステークホルダーに対して環境意識の高い姿勢を示し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

	全体	電子化済	電子化率
請求書発行数 (ひと月あたり)	13,102	2,107	16%

▶ドキュワークスを利用したペーパーレスへの取り組み

イデックスビジネスサービスでは、環境への配慮と業務効率化を目的に、積極的にペーパーレス化を推進しております。その一環として、ドキュワークス（DocuWorks）を活用し、紙媒体の削減と電子文書管理を行っています。これにより、紙の使用量を大幅に削減し、業務プロセスの効率化を実現しています。

（活用例）稟議書、リース申請書、売掛申請書、限度額申請書等

さらに、弊社では、お客様に対してもドキュワークスを用いたペーパーレスソリューションを提供しております。このソリューションは、企業内での電子文書管理を容易にし、環境負荷の低減とコスト削減に寄与します。私たちは、お客様と共に持続可能なビジネス環境の構築を目指し、引き続き革新的なソリューションを提供してまいります。（導入実績）約11社



資源循環・省資源への取り組み

エコフレンドリーなノベルティへ変更

12 つくも未来
つくりだす

イデックスビジネスサービスでは、資源の持続可能性と環境保護の観点から、年末年始の挨拶時に提供するノベルティを再検討しました。紙カレンダーから、より環境に配慮した紙製クリアファイルと再利用可能なストローへと変更を行いました。この変更には以下のようなポイントがあります。

1. 資源の循環利用：紙製クリアファイルは再生紙を使用し、リサイクルが容易です。
2. 長期的使用：繰り返し使用できるストローはプラスチック廃棄物を削減し、一回限りの消費を減らします。
3. エココンシャスなメッセージ：ノベルティを通じて、サステナブルな選択を促すことで、社会全体への環境意識の向上に貢献します。

これらの変更により、当社は資源を省くと同時に、環境への影響も考えた長期的な視点を持つ企業としての責任を果たしています。

「マイカップ制」導入

12 つくも未来
つくりだす

イデックスビジネスサービスでは、資源の有効活用と環境に優しい職場作りを目指し、プラスチックコップの使用を止め「マイカップ」への変更を実施しました。以下に、この取り組みが資源環境および省資源に与える影響を記載します。

1. ゴミ削減による環境負荷低減：定期的な廃棄が不要となるため、廃棄物処理に伴うCO2排出量を減らします。
2. 長期利用による資源の省エネ：マイカップの継続的使用は、製造やリサイクルに必要なエネルギーを減らします。
3. サステナビリティ意識の醸成：個人が所有するマイカップの使用は、全社員の環境配慮意識を高め、サステナブルな行動を促進します。

この小さな一歩が地球環境への大きな影響をもたらし、持続可能な社会づくりに貢献しています。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
プラスチックカップ	8,950	2,800	550	550	0

資源循環・省資源への取り組み

全てのステークホルダーとの取り組み



資源を無駄にしない。その想いを全てのステークホルダーと共にカタチにするため、サプライヤーでの取り組みをお客様へ展開しています。イデックスビジネスサービスでは、お客様とサプライヤーを繋ぎ、ステークホルダーと共に持続可能な未来を創造します。



▶アスクル株式会社での環境への取り組みをお客様へ展開

1 box for 2 trees project

A4コピー用紙1箱には原材料となるアカシアやユーカリの木1本が必要です。インドネシア産のアスクルオリジナルコピー用紙を1箱ご購入の場合2本の植樹を行うこの取り組みは原材料以上の植林に繋がっています。



出所：アスクル株式会社ホームページ

トナー・インクカートリッジの回収

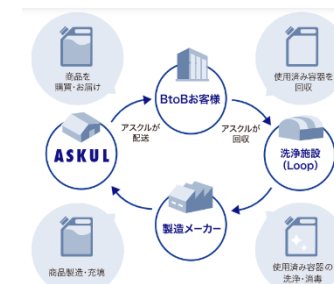
使用済のトナー・インクカートリッジを再利用のため無料回収しています。回収したカートリッジは、リサイクルメーカーの工場で純正品よりも圧倒的にリーズナブルな価格のリサイクル品として生まれ変わります。

Go Ethical プロジェクト

地球からの廃棄を減らすため「さまざまな理由でお客様に届くことなく廃棄される良品」をブランド・メーカーと協力し、アウトレット価格にてご提供する取り組みです。

Loop Professional（リユース）

アスクルで商品をご購入、ご使用いただいた後、容器を回収し洗浄・再充填を行いリユースした商品を再度ご購入いただける取り組みです。



出所：アスクル株式会社ホームページ

自然環境保護への取り組み

海洋環境へのプラスチックなどの廃棄物の流入は、生態系や環境、経済に多大な悪影響を及ぼす深刻な問題です。イデックスビジネスサービスでは、海洋の豊かさや都市の持続可能性、さらに地球全体の生態系を大切にする活動に取り組んでいます。

ラブアース・クリーンアップ活動への参加



ラブアース・クリーンアップ活動は、地域の海岸や公共空間でのゴミ拾いを通じて環境保護意識を高める取り組みです。平成4年5月に福岡市で開催された「ローマ・クラブ福岡会議 イン 九州」を契機に、この会議のテーマである“地球環境と地域行動”の実践活動として始まりました。地域コミュニティの結束を促進し、環境への貢献や社会貢献の意識を高めることが目的のこの活動にイデックスビジネスサービスは、毎年参加しています。



脱炭素

気候変動や地球規模の環境課題は現代社会の最優先課題であると考え、地球環境を保全し次世代に引き継いでいくために、環境に配慮した取り組みを実践します。



サプライチェーン排出量は、企業の製品生産・流通過程における温室効果ガス等の排出量で、製品の環境負荷を評価する重要な指標です。

出所：環境省「サプライチェーン排出量 概要資料」

CO₂排出量の削減（Scope1・Scope2）



(t-CO₂e)

Scope	2021年	2022年	2023年
Scope1	20.946	22.398	22.025
Scope2	32.396	25.983	28.968



脱炭素

節電



節電によって電力需要を抑制することで、電力の生産に必要な石炭や石油などの自然資源の枯渇を防ぎ、持続可能な資源利用を促進します。イデックスビジネスサービスでは、クールビズやウォームビズ、また昼休みの消灯を始めとした切電に取り組んでいます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気使用量 (単位 : kw)	65,446	62,914	62,029	57,398



社用車の燃費向上



社用車の燃費向上に取り組むことで、CO2排出削減や経済的な利益を実現し、企業の環境への責任を果たすと同時に、従業員のエコ運転への意識向上やモラル向上へ繋げています。また、ハイブリッド車への入替を順次進めています。



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業車燃費 (単位 : km/L)	12.6	13.8	12.5	13.8

e-POWER

e-POWER X
[2WD]



出所 : 日産「WEBカタログバックナンバー」

脱炭素

物流におけるCO2の削減

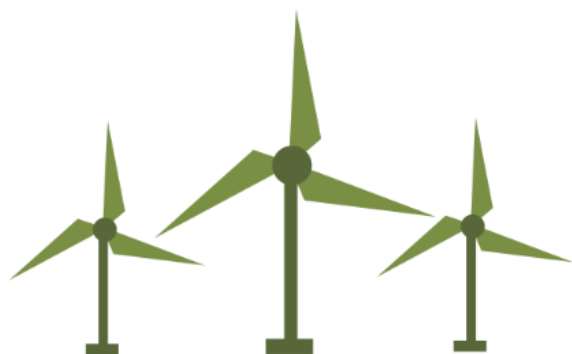


アスクル株式会社では、2018年からアスクルの物流センターに再生可能エネルギーの導入を順次開始しました。

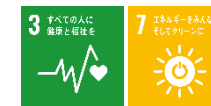
また、グループ企業のASKUL LOGIST株式会社では、所有およびリースにより使用する配送車両について、2030年までに100%EV（電気自動車）化する取り組みを順次進めています。

イデックスビジネスサービスでは、アスクルより事務用品や日用消耗品等の間接材を購入することで、サプライチェーンにおけるCO2の削減に貢献しています。

出所：ASKUL REPORT2024_統合報告書



Scope3削減への多角的アプローチ



イデックスビジネスサービスでは、バリューチェーン全体（Scope 3）の温室効果ガス削減に向け、デジタル技術の活用と従業員の行動変容を組み合わせた包括的な「グリーン・モビリティ戦略」を推進しています。

1. 移動需要の最小化（Avoid）

リモートワーク制度の定着およびオンライン会議ツールの積極活用により、物理的な移動（通勤・出張）の頻度を根本から見直しています。これにより、Scope 3カテゴリ6（出張）およびカテゴリ7（通勤）における排出量を構造的に削減しています。

2. 移動の低炭素化と意識醸成（Shift）

必須となる出社や移動においては、環境負荷の低い選択を推奨しています。具体的には、公共交通機関の利用に加え「一駅手前での徒歩通勤（Eco-Walk）」を推奨しています。これはラストワンマイルの脱炭素化を図ると同時に、従業員の環境マインドセットを醸成し、健康的なワークスタイルを確立するための重要なイニシアティブです。

私たちは、制度（ハード）と意識（ソフト）の両輪で、事業活動に伴う間接排出の極小化に努めています。

グリーン購入ソリューション

グリーン購入とは、環境に配慮した製品やサービスを選択することで、地球環境への貢献やサステナビリティの実現に向けた取り組みです。イデックスビジネスサービスでは、自社でのグリーン購入を推進するだけでなく、お客様へ購買データを提供し、グリーン購入の意味やメリットなど重要性を紹介しています。

イデックスビジネスサービスでの取り組み

イデックスビジネスサービスでは、環境保護だけでなく、自身や社会の健康を守り、持続可能な未来に向けグリーン購入に積極的に取り組んでいます。

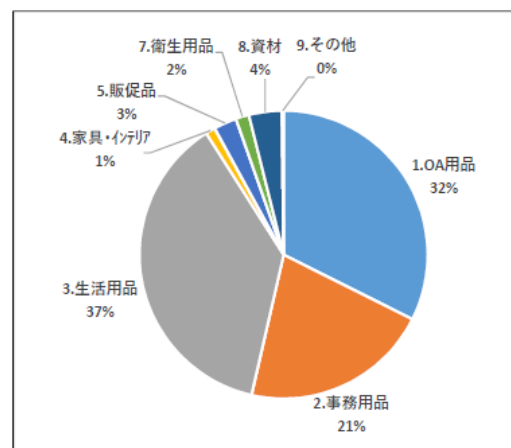
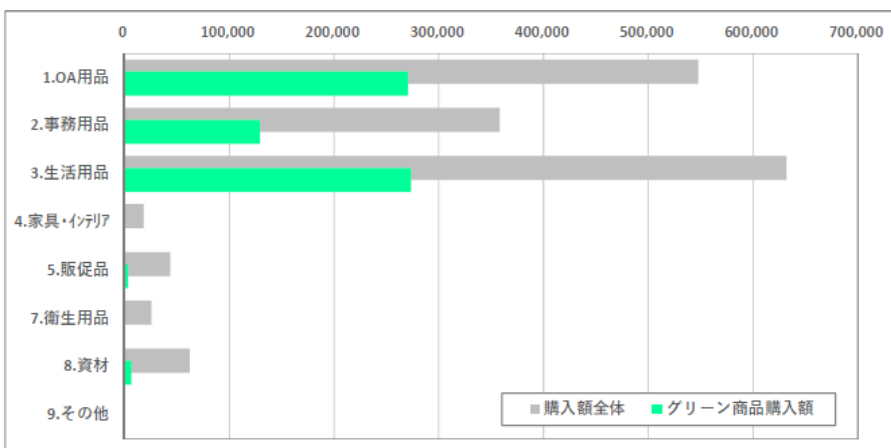


■全体購入実績

	1.OA用品	2.事務用品	3.生活用品	4.家具・インテリア	5.販促品	7.衛生用品	8.資材	9.その他	総計
購入額全体	547,676	357,881	631,774	18,286	43,462	25,520	62,057	-3,423	1,683,233
グリーン商品購入額	270,460	129,240	273,379		3,512		6,832		683,423
グリーン商品比率	49.4%	36.1%	43.3%	0.0%	8.1%	0.0%	11.0%	0.0%	40.6%

円（税込）

2024年度実績



グリーン購入ソリューション

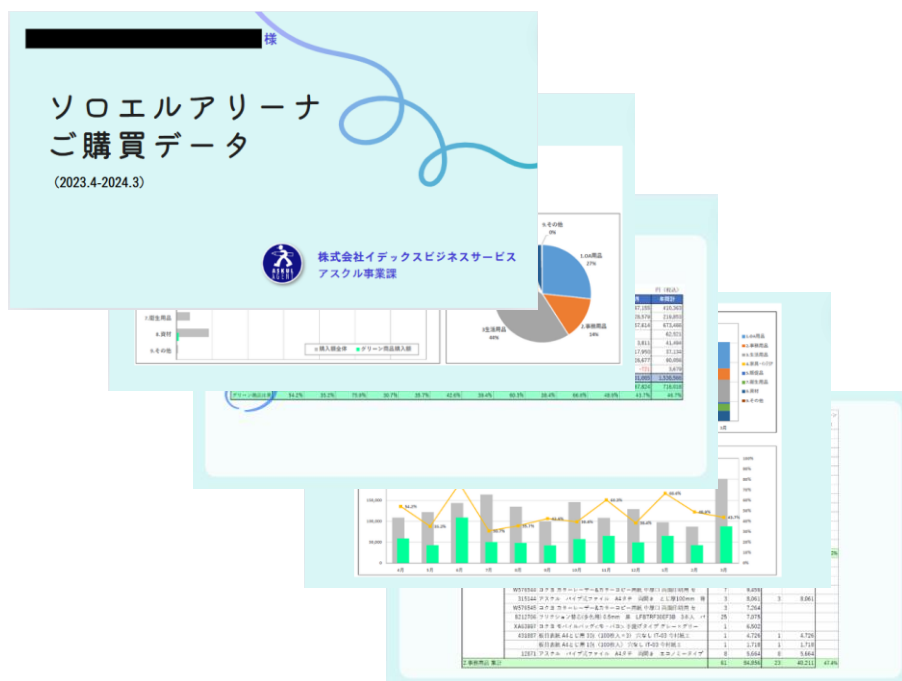
グリーン購買データの提供



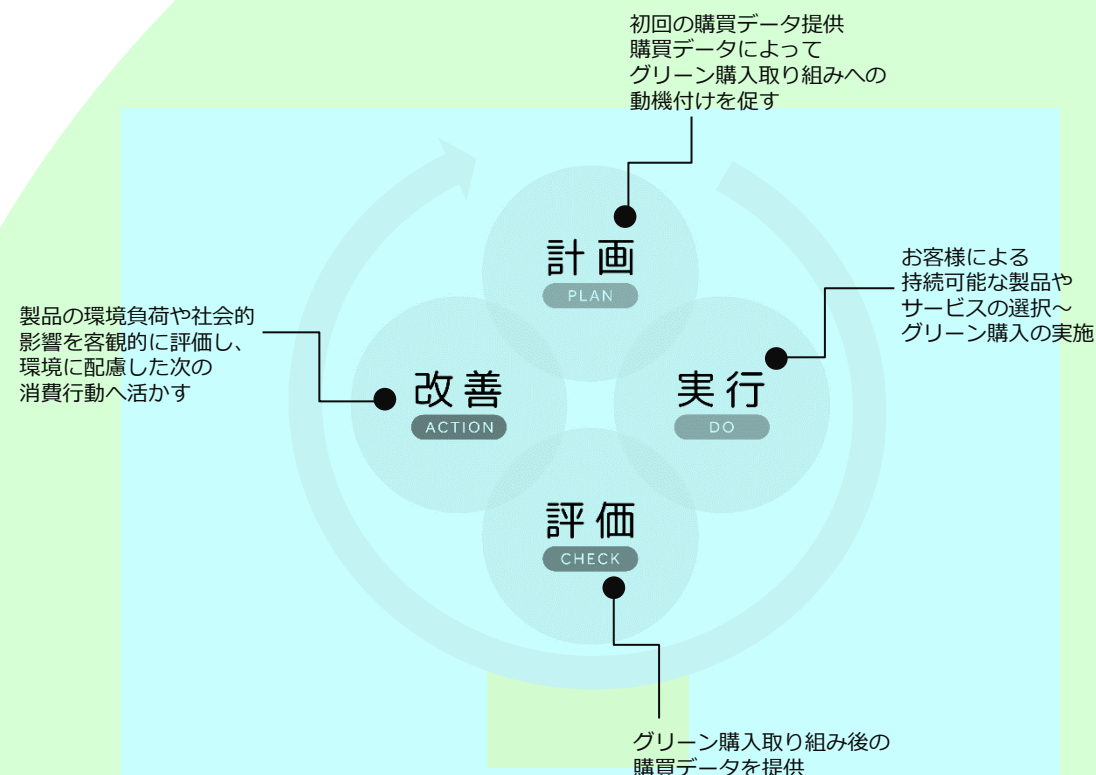
お客様へグリーン購買データを提供することは、消費者の環境意識の向上や持続可能な消費行動の促進に寄与する重要な取り組みであると考えます。

イデックスビジネスサービスでは、持続可能な社会の実現に向けてお客様と共に取り組んで参ります。

提供企業数（2024年度）：460企業



グリーン購入は企業の持続可能性と競争力強化につながり、社会的責任を果たし信頼性を高める重要な取り組みです。消費者やステークホルダーからの要求も高まっており、企業が環境に配慮した取り組みを行うことは、お客様とまたその先のお客様との信頼構築にもつながることをご案内しています。





03 労働と人権

- ・ 人権
- ・ 人財育成
- ・ 健康経営への取り組み
- ・ ダイバーシティ経営の推進
- ・ あたらしい働き方の推進

人権

人権に関する方針

イデックスグループの人権尊重の原点は、グループ創業者である出光弘が創業当時1926年に掲げた「経営の姿勢」の「我社の一番大切な財産は、「人」であり、」にあり、創業後90年以上経過した今でも変わることなく脈々と受け継がれています。

イデックスビジネスサービスは、性別、年齢、国籍などの外面の属性や、職歴、価値観などの目に見えない内面の属性にかかわらず、それぞれの個を尊重し、相互に認め合い、良いところを活かし合うことにより、すべての働く人が個性や能力を十分に発揮し、いきいきと活躍できる職場環境の実現をめざします。



行動基準

イデックスビジネスサービスの「CSR行動基準」では、人権に関する方針に基づく行動基準を明記し、人権を尊重した事業活動を推進しています。

人権に関するCSR行動基準

- ・ 強制的な労働の禁止
- ・ 非人道的な扱いの禁止
- ・ 児童労働の禁止
- ・ 求人、雇用における差別の禁止
- ・ 適切な賃金の支給
- ・ 労働時間の適切な管理
- ・ 職場の適切な安全確保
- ・ 職場の適切な衛生対策の実施
- ・ 労働災害、労働疾病に対する適切な対策の実施
- ・ 緊急時の対応策準備、および職場内周知徹底
- ・ 従業員の適切な健康管理

人財育成

人財育成方針

変化の激しい現代社会において、次代が求める新たな事業を創出し価値を提供していくことが、企業の持続的な成長には欠かせません。

それには、多面的な視野で常に未来を見据え、次代の『なくてはならない なにかを』探求し、当事者意識をもって挑戦できる人財、自律心をもった人財、周囲に働きかけイノベーションを生み出し組織を活性化できる人財の育成が不可欠です。

イデックスビジネスサービスでは、社会の変化を受け入れ、自らの行動に変化を起こし、その先の未来を切り拓いていくために変革を推し進める人財を育成していきます。そして、若い世代の意見を吸い上げ新たな視点を持ち、挑戦する人財に幅広く活躍の機会を与え、承認する企業風土を醸成していきます。また、人財の多様性に対応した自発的な学びの場を提供することで、その人がその人らしい働き方を実現できることを支援していきます。

教育体系

職業能力開発・自己啓発の機会を与えるために、人財育成方針に基づいた多様な教育プログラムを用意しており、社員の自律的な成長を支援しています。

	新入社員	若手社員	中堅社員	マネージャー
階層別研修	内定者研修	2年目 フォローアップ研修	管理職候補者研修	考課者研修
	新入社員研修	3年目 フォローアップ研修	次世代リーダー研修	ハラスメント研修
	MOS研修		中堅社員研修	
	1on1コーチング	メンター研修		
職種別研修	キャリア採用入社時研修			
	サプライヤー研修(商材研修)			
	職場教育(OJT)			
社内研修	営業スキル研修			
	テーマ型研修			
社外研修	ワークショップ型研修			
	各種社外研修			
自己啓発	eラーニング			
	通信教育補助制度			

人財育成

新人事制度



「働き方の進化=Work Style Renovation(ワークスタイルリノベーション)」をコンセプトに、イデックスビジネスサービスの新しい働きかたや価値観に合わせた経営ビジョン実現型人事制度へと2024年度制度改定を実施しました。更なる人財価値向上により事業の成長を加速させていきます。

- 賃金水準アップ
- 功績給と職責給のウェイト見直し

自律

主体性と当事者意識を持って
自ら行動できる人財の育成

- ・付加貢献に対する評価の導入
(業績考課に自己PR欄の新設)
- ・キャリアラダーによるキャリア実現サポート

挑戦

社会の変化を受け入れ自らの行動に変化を起こし
新たな価値を生み出す組織風土を醸成

- ・業績考課における難易度係数活用による
チャレンジを評価する制度
- ・資格手当の新設
- ・資格取得支援制度の導入

多様性

多様な専門人財が融合しながら、
新しい働きかたや価値観のもと組織の活性化を促す

- ・プロフェッショナル制度の明確化
- ・フレックスタイム制度導入
- ・テレワーク制度導入
- ・雇用区分変更ルールの要件緩和

公明正大

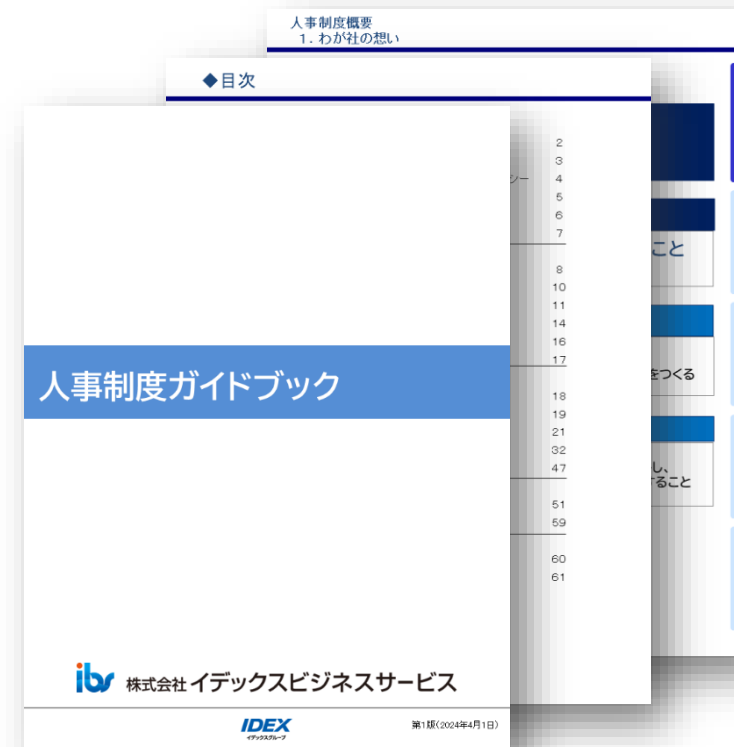
制度の明確化と運用の確実性を高めることにより、
社員のやりがいや成長につなげる

- ・評価結果に伴うメリハリの拡充
- ・転勤者に対する処遇改善
- ・人事考課制度の実効性のある運用
- ・人事制度ガイドブックによる制度の理解浸透

人事制度ガイドブックによる制度の理解浸透



2023年度実施した人事制度改定プロジェクトにおいて、制度の明確化と理解浸透を図るために「人事制度ガイドブック」を作成し、全社で共有しました。



人財育成

資格取得支援/自己啓発支援



通信教育補助制度や資格取得支援制度により、自発的な学びの場を提供しています。キャリア・スキルアップや自己成長のために資格取得や自己啓発に取り組む社員の自律的なキャリア構築を支援しています。

●通信教育補助制度

自己啓発支援として毎年「イデックスユーキャン」と「イデックスカレッジ」を開講しています。講座修了後、受講料の50%を奨励金として支給しています。



●資格取得支援制度

資格取得や知識・技能習得のための受験料を補助し、自律的・積極的に頑張る社員を支援する制度を2024年度より創設しました。社員の自律的なキャリア構築を支援しています。

「グッドキャリア企業アワード2022」大賞を受賞

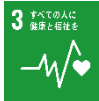
株式会社イデックスビジネスサービスは、厚生労働省の「グッドキャリア企業アワード2022」において、当社が取り組んでいる従業員の自律的なキャリア形成の支援について、特に他の模範となる取り組みを総合的かつ継続的に推進し、その成果が顕著である企業等として認められ、福岡市に本社のある企業としては初めて大賞（厚生労働大臣表彰）を受賞しました。



【厚生労働省「グッドキャリア企業アワード」好事例集（当社掲載ページ）】
<https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001052152.pdf>

健康経営への取り組み

健康経営宣言



社員の心身の健康を重要な課題と捉え、健康経営を更に推進するために「健康経営宣言」を2021年3月に制定いたしました。これまで会社を中心に進めてきた、従業員の健康に関する様々な取り組みや活動を体系化し、健康経営を当社の強みとして挙げられるよう活動を加速させてまいります。

イデックスビジネスサービス 健康経営宣言

株式会社イデックスビジネスサービスは、イデックスグループの一員としての責任と誇りを持ち「社会がよりよく明るくなるために 企業がよりよく繁栄するために 社員がよりよく幸福になるために」を経営ミッションとしております。すべての社員が心身ともに健康でいきいきとやりがいを持って働き続ける職場環境づくりを推進し、「健康経営」に取り組むことを宣言します。

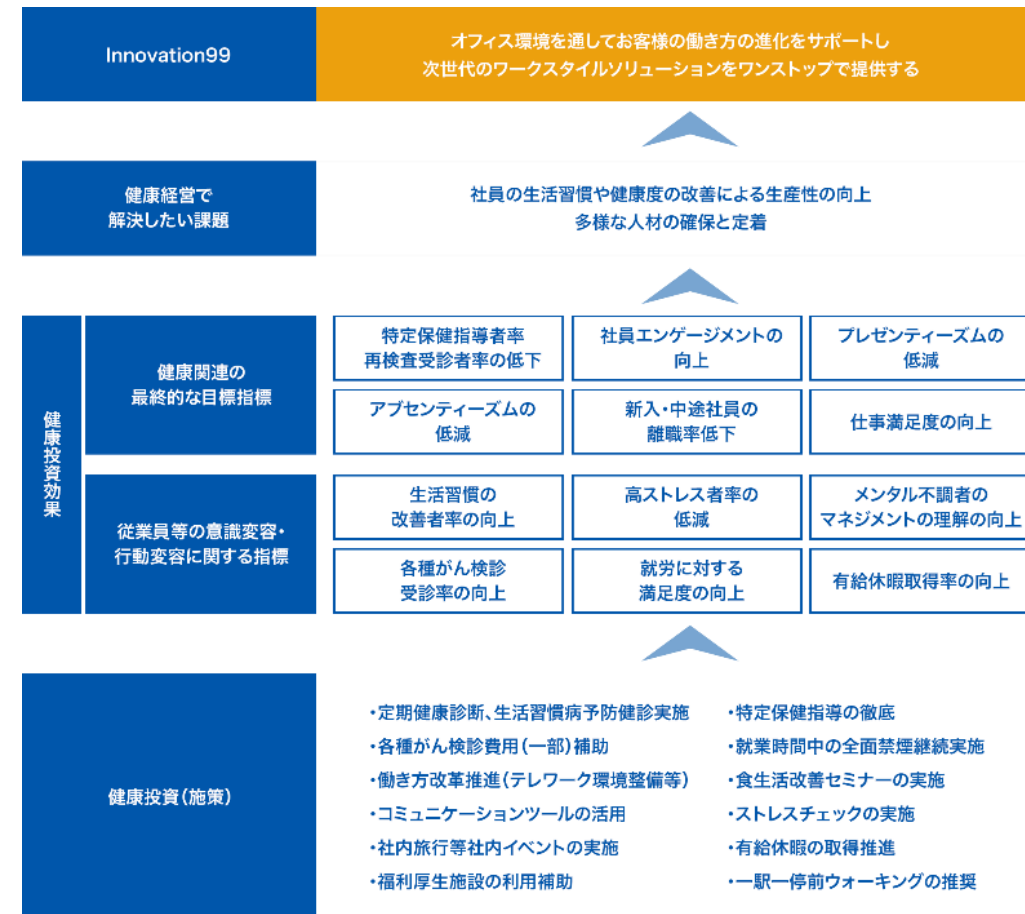
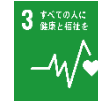
重点項目

従業員の健康保持・増進のため、より良い健康増進の仕組みを取り入れながら、以下の項目を中心に実施します。

- 1 ー 定期健康診断の徹底・特定保健指導の勧奨
- 2 ー がん対策の強化
- 3 ー 禁煙勧奨
- 4 ー 運動習慣づくり
- 5 ー メンタルヘルスケア
- 6 ー 働きやすい職場環境づくり
- 7 ー 社員のコミュニケーション促進
- 8 ー 新型コロナウイルス感染症予防対策

制定日 2021年3月31日

健康経営戦略マップ



- ・特定保健指導の徹底
- ・就業時間中の全面禁煙継続実施
- ・食生活改善セミナーの実施
- ・ストレスチェックの実施
- ・有給休暇の取得推進
- ・一駅一停前ウォーキングの推奨

健康経営への取り組み

健康セミナーの実施

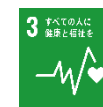
『病気にならない体づくり』を目指し、社員の健康増進施策として健康セミナーを実施しています。

開催日	セミナー名	主催	参加率
2024年6月20日	「睡眠セミナー」～快眠術 意外と知らない上手な眠り～	東洋羽毛九州販売株式会社 様	35.4%
2024年1月28日	女性特有の心身の変化を理解する(e-ラーニング受講)	株式会社バリューHR 様主催	85.0%
2023年7月25日	腰痛・膝痛・肩こりに悩んでいませんか？	公益財団法人 福岡労働衛生研究所 様	32.1%
2023年6月9日	健康経営サポート 食育セミナー	株式会社明治 西日本支社 様	37.5%
2023年1月26日	乳がん 社内セミナー	東京海上日動火災保険株式会社 福岡支店 様	20.2%
2022年12月14日	「睡眠セミナー」 ～もっと知りたい 睡眠のおはなし～	全国健康保険協会 福岡支部 様	38.8%
2022年7月12日	健康づくりセミナー 笑いヨガの紹介と実践	福岡労働衛生研究所 様	28.2%
2022年6月10日	健康経営セミナー 食育セミナー	株式会社明治 西日本支社 様	30.0%
2022年1月20日	子宮頸がん 社内セミナー	東京海上日動火災保険株式会社 福岡 様	21.0%
2021年9月10日	健康づくり実践講座 バランスの取れた食事	全国健康保険協会 福岡支部 様	39.1%
2021年6月17日	健康づくり応援出前講座 働くスタッフのための肩こり・腰痛予防講座	福岡市博多区保健福祉センター 様	29.6%



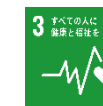
「健康経営優良法人」に4年連続認定

イデックスビジネスサービスは、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。



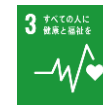
「健康づくり優良事業所ゴールド」に認定

イデックスビジネスサービスでは、健康づくりに関する一定の基準を達成し、協会けんぽ福岡支部より「健康づくり優良事業所ゴールド」に認定されました。



健康経営への取り組み

執務環境改善による健康増進



イデックスビジネスサービスは、Purposeである「人と人がつながる未来のオフィスをつくること」を実現するため、働く環境の改善を推進しています。長時間労働による身体への負担を軽減し、創造性を高める空間づくりの一環として、バランスボールと昇降デスクの導入を実施しました。この取り組みは単なる家具の設置ではなく、「働き方の進化」をサポートし、活き活きと働けるWell-beingな社会をつくるというビジョンを社内で体現するためのものです。私たちは健康と快適性を両立したオフィスづくりを通じて、企業価値を向上させていきます。

▶ バランスボール導入効果

1. 身体的効果（フィジカルヘルス）

「座りすぎ（Sedentary Behavior）」対策：長時間着席による血流悪化を防ぎます。

2. 精神的効果（メンタルヘルス・生産性）

リフレッシュ効果：軽いバウンド運動が気分の切り替え（リフレッシュ）になります。

3. 組織的効果（エンゲージメント）

コミュニケーションの活性化：動きがあることでオフィスの雰囲気明るくなり、会話が生まれやすくなります。



▶ 昇降デスク・スタンディングデスク導入効果

1. 身体的効果（フィジカルヘルス）

長時間の「座りすぎ（座位行動）」による血流停滞を防ぎ、腰痛や肩こりなどの筋骨格系リスクを物理的に低減します。

2. 精神的効果（メンタルヘルス・生産性）

姿勢の自由な切り替えが脳を活性化させ、集中力の維持とプレゼンティズム（心身不調による能率低下）の改善に寄与します。

3. 組織的効果（エンゲージメント）

個々の働き方を尊重する投資が従業員の信頼を高め、スタンディングでの短時間会議など、機動的なコミュニケーション文化を醸成します。

ダイバーシティ経営の推進

ダイバーシティ推進方針

すべての働く人が個性や能力を十分に発揮し、いきいきと活躍できる職場環境を実現するため、ダイバーシティの推進に取り組みます。

ダイバーシティの推進により、経営環境の変化に対応して企業価値を高め、業績の向上を目指します。

主なダイバーシティ推進施策

これまで実施されてきた取り組みには、以下のようなものがあります。

2022年度	<ul style="list-style-type: none"> 社内ワークショップ『IBS総活躍推進ワークショップ』を継続実施 「福岡県 介護応援宣言」に登録
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 社内ワークショップ『女性リーダー育成(あすばる)ワークショップ』を、『IBS総活躍推進ワークショップ』へ改称し継続実施
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定 「第3期あすばるキャリアアップ・カレッジ」に参加 社内ワークショップ『女性リーダー育成(あすばる)ワークショップ』を継続実施
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を更新 「第2期あすばるキャリアアップ・カレッジ」に参加 社内ワークショップ『女性リーダー育成(あすばる)ワークショップ』を発足 「福岡県 子育て応援宣言」に登録
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 「第1期あすばるキャリアアップ・カレッジ」に参加

女性活躍推進



女性労働者の活躍推進の取り組みを着実に前進させるため、「女性活躍推進法」に基づき「一般事業主行動計画」を策定し公表しています。

計画期間 2025 年 4 月 1 日～2030 年 3 月 31 日までの 5 年間

目標①

有給休暇取得率を平均80%以上とする

＜施策＞

- 1.業務の属人化を防ぐ為の業務効率化・標準化の推進
- 2.様々な休暇制度・計画的有給取得等についての周知、啓蒙活動
- 3.有給休暇を取得しやすい環境づくり

目標②

女性のリーダー職（主任以上）を20 人以上、課長職を2 人以上にする

＜施策＞

1. キャリアに関するセミナーへの参加促進
2. 女性社員向けのキャリアに焦点を当てたワークショップの開催
3. キャリアパス面談やメンター制度を活用したキャリアプランニング支援

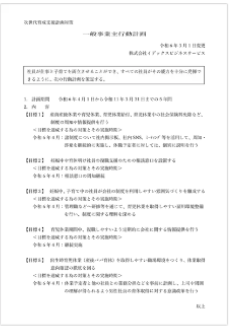
ダイバーシティ経営の推進

育児支援（仕事と育児の両立）



子育てをしている労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などを行うため、「次世代育成支援対策推進法」に基づき「一般事業主行動計画」を更新し2024年4月に公表しています。

株式会社イデックスビジネスサービス
行動計画(次世代育成支援対策推進法)



育児休業：2025年7月31日現在

	2023年	2024年	2025年
取得者数（人）	3	2	2
復職者数（人）	1	2	1

介護支援（仕事と介護の両立）



介護と仕事の両立を計りやすい企業を目指し「福岡県介護応援宣言企業」に登録されています。



【社内セミナーの実施】

- 開催日：2023年2月24日開催
- セミナー名：ゆる～く備える親の介護講座
- 主催：社会福祉法人ふくおか福祉サービス協会
介護支援課様

ダイバーシティ経営の推進

障がい者雇用



身体障がいや精神障がい等のハンキャップを持つ方々にとって働きやすく魅力的な職場づくりを推進します。

障がいを持つ方々に活躍いただける機会を設けるため、障がい者雇用に取り組んでいます。202x年以降法定雇用率を上回っており、今後の法定雇用率アップを見据え、障がい者が働きやすいの職場づくりを推進します。

	2023年	2024年	2025年
対象者数（人）	5	5	3
従業員数（人）	178	179	131
実雇用率（％）	2.81％	2.79％	2.29％
法定雇用率（％）	2.30％	2.50％	2.50％

※各数値は、障害者雇用状況報告書の算定方法によります。

障がい者スポーツ支援



当社は、障がい者の新しい雇用開発と障がい者スポーツの振興を目的として設立されたシーズアスリート「C's Athlete」（障がい者スポーツ選手雇用センター）の活動に賛同し、法人会員に加入しています。

シーズアスリートの活動や障害者スポーツの支援を通じて、障がい者雇用の促進や地域貢献に取り組んでまいります。



あたらしい働き方の推進

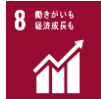
フレックスタイム制を導入

従業員一人一人がイデックスビジネスサービスの新しい働きかたや価値観のもと生産性向上を図り、事業の成長スピードを加速させていくことを目的として、2024年度よりフレックスタイム制度を導入しました。

柔軟な働き方を成功させるためには、個々の社員の自立や高いレベルでの業務管理能力が求められます。フレックスタイム制により期待されるメリットを最大限に発揮するために、社員一人一人の意識改革と行動変容のもと、生産性向上を図り全社で一体感を持って「新しい働き方へ挑戦」していきます。

テレワーク制度

- 在宅勤務
- リモート勤務
- サテライトオフィス勤務



年次有給休暇取得促進

- 有給休暇取得日数の目標値を設定
- 半日有休の推奨（在宅勤務やフレックスタイムとの組合せを含む）
- 休みやすさの実現（有休を取得するための工夫を共有）
- 有給休暇の活用事例を共有

	2022年	2023年	2024年
有給休暇取得日数	13.8日	14.6日	15.6日
有給休暇取得率	74.3%	73.8%	78.3%

※上記数値は正社員の平均です。



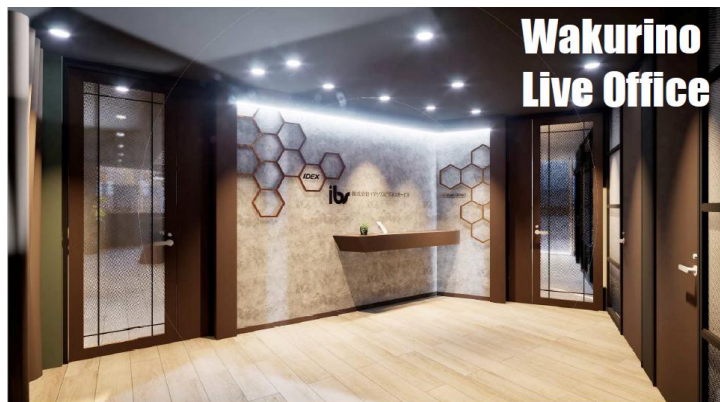
あたらしい働き方の推進

オフィスの新しい働き方



イデックスビジネスサービスでは、オフィスリノベーション事業を推進しており、オフィスのデザイン力とDX（デジタルトランスフォーメーション）とを融合させ、2024年に自社オフィスをリニューアルしました。リニューアルコンセプトは以下の通り。

- ① 「人と人がつながる未来のオフィスをつくること」を実現し、誰もが行きたくなるオフィスを創る
- ② 働き方を進化させられるような環境の改善（場所・制度・ツール）も同時に行ない、ワーカーのエンゲージメントを高める
- ③ 人と人との「偶発的な出会い」による新しい創造や発見ができるオフィスを作る
- ④ カーボンニュートラル対応製品を活用した、地球環境への負荷を考えたオフィスを作る（タイルカーペットに採用）



【エントランス】

- ・セキュリティのため、顔認証システムを採用
- ・「ハニカムデザイン」ミツバチの巣のように複数重なり合うことで強度が高くなる六角形をモチーフとしたデザインで、弊社のクレドの一つである「共創／協働」も表現



【Silent Zone】（管理系の部署や業務担当者がメイン）

ブルックリン風の歴史あるインテリア空間が、新旧ミックスのコーディネートで落ち着きと快適さを提供してます。

- ・業務に集中できるよう、ABWを採用
- ・個室ブース、集中ルーム、スピーカー内蔵照明等を設置



【Active Zone】（営業部門がメイン）

西海岸風の爽やかなインテリアが、エメラルドグリーンの配色で働く人の心をワクワクさせます。

- ・活動的に過ごせるよう、フリーアドレスを採用
- ・1on1用MTGブース、簡易集中ブース等設置



04 持続可能な調達

- ・ 持続可能な調達方針
- ・ CSR調達の推進
- ・ 環境に配慮した調達活動



持続可能な調達方針

イデックスビジネスサービスは、「持続可能な調達方針」を定め、全ての調達取引に関して関連法令を遵守し、ニーズ、品質、価格、環境に配慮するなど、適正な基準に基づく取引先選定を行い、公正かつ透明性のある取引を行うとともに、継続的に協力しあえる共存共栄の関係の構築に努めていきます。

以下の内容についてサプライヤーにご理解・ご協力をいただきながら、持続可能な調達活動に取り組んでいきます。

(1) 法令・社会規範の遵守

- ・関連する法令等（独占禁止法、下請法、個人情報保護法等）の遵守を徹底する
- ・反社会的勢力と関係のある企業との関係を排除する

(2) 公正で透明性のある取引

- ・取引対価の決定に当たっては、サプライヤーから協議の申入れがあった場合には協議に応じ、コスト上昇分の影響を考慮するなど、サプライヤーの適正な利益を含むよう十分な協議を実施する

(3) サプライヤーの公平・公正な評価・選定

- ・サプライヤーの選定は、企業としての信頼性、技術力、品質・価格、納期、サービス、CSR行動規範の遵守への取組状況などの観点から、総合的かつ公正な評価により実施する

(4) 環境に配慮した調達活動の推進

- ・地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、商品のライフサイクルを通じた環境負荷低減への取り組みを推進する

(5) 共存共栄

- ・サプライヤーとは、相互連携により信頼関係を深め、良きパートナーとしてお互いが継続的に協力しあえる共存共栄の関係を構築する



CSR調達の推進

サプライヤーの選定は、企業としての信頼性、技術力、品質・価格、納期、サービス、CSR行動規範の遵守への取組状況などの観点から、総合的かつ公正な評価により実施いたします。

CSR行動規範セルフチェックアンケートの実施



サプライチェーン全体のCSRの具現化を目指し、取引先様と継続的に協力しあえる共存共栄の関係構築を図っていくため、「CSRセルフチェックアンケート」を実施しています。

セルフチェックは、CSR推進全般、労働・人権、安全衛生、環境保全、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献の8分野（合計54項目）について行い、回答を分析することにより、責任あるサプライチェーンの構築を目指しています。

■ CSRセルフチェックシート実施先

	取引社数	アンケート対象	回答社数	回答率
2023年	137社	10社	10社	100%
2024年	143社	13社	13社	100%

■ CSRセルフチェックシート回答結果

	ローリスク	ミドルリスク	ハイリスク
2023年	8社	2社	0社
2024年	12社	1社	0社

※ローリスク：「はい」が80%以上、ミドルリスク：「はい」が50%～79%、ハイリスク：「はい」が50%未満

■ CSR外部評価受賞企業の割合

	対象	受賞企業	割合
2024年	13社	9社	69%

■ CSR活動を積極的に推進している企業の割合

2024年	85%
-------	-----

環境に配慮した調達活動

イデックスビジネスサービスは、地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、商品のライフサイクルを通じた環境負荷低減への取り組みを推進してまいります。


サステナブルな調達活動




環境配慮のされている原材料や部品を積極的に調達するサプライヤーを優先選定することでサプライチェーン全体の環境配慮を促進し、持続可能な調達活動を実現して参ります。

▶主要仕入先


アスクル株式会社

『サステナビリティ報告』 

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

『サステナビリティ』 

株式会社オカムラ

『オカムラグループのサステナビリティ』 

サプライチェーンにおける環境課題の研修



グリーン調達の推進を目的の一つとした研修を実施しています。環境に配慮した調達活動の重要性を理解し、環境負荷低減への取り組みをサプライヤーと共に進めるための知識を習得します。この教育投資は、持続可能な調達方針を確実に実行するためのものです。



05 ガバナンス

01

企業倫理方針

02

コーポレートガバナンス
体制

03

コンプライアンス

04

リスクマネジメント

05

情報セキュリティ

企業倫理方針

イデックスビジネスサービスは、事業活動全般を通じて、法令遵守はもとより、企業としての社会的責任を果たしていきます。社員一人一人が高い倫理観と責任感をもって行動するだけでなく、全社で事業活動に関わる関係法令や社会規範を遵守し、良識に従って誠実に活動していきます。本方針は、当社の全役員および全従業員（正社員、契約社員、派遣社員を含む）に適用されます。



コーポレートガバナンス体制

イデックスグループは経営理念の達成の為、社是・社訓を行動規範として全社員で共有し、お客様の信頼を得、地域社会から支持される会社として持続的に繁栄する会社を目指しています。そのために、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制や、業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備について定めています。

内部統制システムに関する基本方針

イデックスグループは経営理念の達成の為、社是・社訓を行動規範として全社員で共有し、お客様の信頼を得、地域社会から支持される会社として持続的に繁栄する会社を目指しています。

そのために、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制や、業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制を以下の通り整備し運用しています。

- (1) グループ会社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) グループ会社の損失の危険の管理に関する規定およびその他の体制
- (4) グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部統制監査

イデックスグループ会社では、毎年1回親会社による内部統制監査を受審しています。グループ各社における指摘事項はグループ会社全体に水平展開され、体制整備の強化・改善につなげています。

内部統制監査チェックシート

内部統制監査は親会社の監査部門により内部統制監査チェックシートを用いて実施され、各項目ごとに実際の業務やその実施状況を確認しながら行われます。監査実施後、指摘事項があればそれに対する改善予定を報告した上で、期日までに改善完了報告を行い、有効性評価が行われます。

コンプライアンス

腐敗行為防止方針

腐敗行為は企業の信頼を著しく損なう重大な行為であるとの認識のもと、イデックスビジネスサービスは、社会から信頼される企業として持続可能な成長を続けていくために、健全かつ公正・透明な取引を行うことを本方針に定めます。

(1) 取引先との健全な関係構築

●取引先との関係において、関係法令等を遵守し、健全で正常な関係を維持します。

(2) 適切な接待・贈答等

●取引先との間の接待・贈答・旅費負担・寄付・協賛・その他一切の利益の提供・收受は、業務上正当な目的があり、社内規程に従って行うものとします。

(3) 取引記録の保管

●すべての取引について正確に会計帳簿に記録し、関連資料を適切に保管します。

(4) 教育・研修の実施

●本方針が十分に理解されるよう、コンプライアンス教育・研修を実施します。

(5) 内部通報制度の適切な運用

●腐敗行為を含むコンプライアンス全般に関する通報窓口として内部通報保護制度を周知し、通報者が不利益な扱いを受けないよう努めます。

内部通報保護制度

腐敗行為を含むコンプライアンス全般に関する通報窓口の設置と内部通報保護規定を周知し、通報者が不利益な扱いを受けないよう内部通報保護制度の適切な運用を図っています。

社内窓口	： コーポレートサポート部 人事総務課 ： 株式会社新出光 人事部人事課（親会社）
社外窓口	： 外部機関（コンプライアンスホットライン）
通報者の保護	： 内部通報及び相談をした者に対して、そのことを理由として解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わない。
秘密保持の徹底	： 内部通報された内容及び調査で得られた個人情報 を漏洩及び正当な理由なく開示してはならない。
調査	： 通報及び相談対象事実の有無、法令違反の有無なら びに是正措置の要否及び内容につき調査する。
報告	： 調査の結果、不正行為の存在を確認し、是正措置を 執ることが必要であると認めたときは、社長にその 旨を報告する。
是正処置	： 社長は、上記報告を受けたときは、速やかに是正処 置及び再発防止のために必要な措置を決定し、実行 する。

コンプライアンス



コンプライアンス教育

従業員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持ち、社会人・組織人として望ましい行動をとることを徹底するために、e-ラーニングによる社員教育を実施しています。

【コンプライアンス研修の実施】

- 実施期間：2023年8月～12月
- 実施方法：e-learning
- 受講者数：127名（受講率100%）

【ハラスメント研修の実施】

- 実施期間：2025年5月、11月、12月
- 実施方法：e-learning
- 受講者数：122名（受講率100%）

実施時期	研修内容	参加人数	研修方法
2022年06月	ハラスメント研修	120	e-learning
2022年08月	個人情報保護法について	126	e-learning
2023年12月	コンプライアンス研修	127	e-learning
2024年05月	ハラスメント研修	131	e-learning
2025年05月	ハラスメント研修 パワーハラスメント防止	120	e-learning

リスクマネジメント

イデックスグループでは、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、事前に回避、除去、軽減及び移転を図るほか、万一リスクが具現化した場合であっても、会社損失の最小化を図るべく必要な対策を実施しています。

事業リスクアセスメントの実施



事業リスクが顕在化する前にリスクを洗い出し、その発生頻度・損失・影響度合いを評価したうえで、対応すべきリスクを特定し、そのリスクが顕在化しないように対策を実施しています。万一、そのリスクが発生した場合であっても、最小限度に被害を低減することによって、経営の安定につなげることを目的としています。

事業リスクアセスメントのフロー



- (1) 事業リスクの発見・算定
想定サンプルを基にリスクの洗出し
- (2) 事業リスクの評価と特定
事業リスク評価表の作成及び対策表作成
- (3) 事業リスクの対策実施
リスク対策実行計画に基づき対策実施
- (4) 事業リスクの進捗確認・結果報告
事業リスクアセスメント会議にて進捗報告
親会社へ事業リスク対策結果の報告

事業リスクアセスメント会議の実施



- 目的
 - ・ 定期的な『事業リスクアセスメント会議』の開催による確なリスクマネジメントの運用と確実な実行
 - ・ 事業リスクの早期発見と対応の実施
 - ・ 法令改正に伴う教育の実施と管理
- 内容
 - (1) 『事業リスクアセスメント』の進捗管理
 - (2) 法令改正やリスクに関する勉強会の実施（発生時）と各事業所への情報展開
 - (3) 『事業リスクアセスメント_施策管理シート』に基づき、対応すべきリスクごとに策定した実行施策の推進
 - ・ 知識・スキル・技術の継承やハラスメント教育の実施等
 - ・ コンプライアンスリスクに対する法的要求事項の文書化等

情報セキュリティ

お客様・パートナー・従業員からお預かりした企業情報、個人情報保護の重要性を認識し、漏洩のリスクに対する抜本的な対策を講じてまいります。

情報セキュリティ方針

イデックスビジネスサービスは事業活動において、お客様・パートナー・従業員から多くの企業情報、個人情報をお預かりしています。それらの情報資産保護の重要性と漏洩のリスクに対する抜本的な対策を講じることを企業の社会的な使命と位置づけると共に、自社の存立に関わる重要な経営課題と認識し、下記に定める「情報セキュリティ方針」を制定しこれを遵守してゆくことを宣言します。

これによりお客様や社員とその家族など全てのステークホルダーに安心感・信頼感をご提供し、継続的・安定的な事業運営を行うことで、企業価値の向上を図っていきます。

(1) 情報セキュリティ管理の目的

当社が保有する社内・社外全ての情報につき、適性な情報管理をすることによって、お客様との信頼関係を構築すること及び関連法規を遵守することを目的とする。

(2) 情報セキュリティマネジメント体制の構築

当社は、「情報資産」の取り扱いについてのセキュリティ対策を実施し、情報セキュリティマネジメント体制の構築を図っていきます。当方針の見直しにより変更が生じた場合には、速やかに全社に通達を行っています。

(3) 社内教育の実施

情報セキュリティ対策を技術的な面だけでなく、人的な面からも確立するために、情報セキュリティに関する教育・啓蒙を定期的且つ継続的に実施します。

(4) 方針・社内規定の遵守

当社の全ての社員は、この情報セキュリティ方針及び社内規定、関連法規を遵守し 責任ある行動をとります。

(5) 方針・社内規定の見直し

当社は、デジタル技術の進歩や経営環境の変化等も考慮のうえ、情報セキュリティに関するリスク評価を多方面から継続的に実施し、当方針及び各種施策に反映させることにより、情報セキュリティの維持・向上を図るものとします。

情報セキュリティ

情報セキュリティの自社診断



独立行政法人情報処理推進機構の情報セキュリティ対策レベル診断ツールを利用し、情報セキュリティ対策の現状把握を実施しました。

診断結果を基に対策を講じることで、更なる情報セキュリティの改善を行っています。

PC操作ログ管理ツール導入による情報漏洩対策実施

2022年5月にPC操作ログ管理ツールを導入し、不正操作の発見や証拠の保全を行える環境を整備しました。これにより、情報漏洩対策やセキュリティ意識の向上を図るとともに、従業員への教育・訓練もあわせて実施していきます。



情報セキュリティ教育の実施



情報セキュリティ事故を未然に防ぐべく、従業員一人ひとりのセキュリティ意識の向上、セキュリティリテラシーの向上及び自社セキュリティポリシーや関連諸規定の周知を目的とし、WEB研修やe-ラーニングによる社員教育を実施しています。

実施時期	研修内容	参加人数	研修方法
2022年8月	個人情報保護法に関して	126	e-learning
2022年11月	情報セキュリティの基本	124	WEB研修
2023年2月	情報端末使用規程	123	e-learning
2023年11月	情報セキュリティ研修	89	WEB研修
2023年12月	情報漏洩リスクに関して	116	e-learning
2024年3月	情報管理リスクに関して	94	e-learning
2024年6月	情報管理リスクに関して	123	e-learning
2024年11月	情報セキュリティ研修	108	WEB研修



06 APPENDIX



株式会社イデックスビジネスサービス

・ 人事関連データ



全従業員数、年齢構成、女性比率

		2023年	2024年	2025年
男性	30歳未満	3	5	5
	30歳～39歳	1	3	5
	40歳～49歳	18	17	9
	50歳～59歳	30	28	20
	60歳以上	90	88	7
小計		142	141	46
女性	30歳未満	18	17	19
	30歳～39歳	18	17	16
	40歳～49歳	38	41	28
	50歳～59歳	28	30	37
	60歳以上	4	4	3
小計		106	109	103
従業員（人）		248	250	149
女性従業員比率（％）		42.7	43.6	69.1

正社員従業員数、年齢構成、女性比率

		2023年	2024年	2025年
男性	30歳未満	3	5	5
	30歳～39歳	1	3	4
	40歳～49歳	12	10	8
	50歳～59歳	21	20	19
	60歳以上	3	6	5
小計		40	44	41
女性	30歳未満	13	12	13
	30歳～39歳	8	8	8
	40歳～49歳	7	6	6
	50歳～59歳	8	10	11
	60歳以上	1	1	1
小計		37	37	39
従業員（人）		77	81	80
女性従業員比率（％）		48.0	45.6	48.7

APPENDIX

※人事関連データは特に記載のない限り2025年4月1日時点のデータに基づきます

雇用形態別従業員数

	2023年	2024年	2025年
正社員	77	81	79
契約社員・嘱託社員	39	39	37
パート社員	11	10	8
SS契約社員	93	93	0
派遣社員	28	27	25
従業員（人）	248	250	149

※SS契約社員はSS（サービスステーション）運営を行うスタッフ

※派遣社員は社外に派遣するスタッフ

役職別女性比率

	2023年	2024年	2025年
女性管理職	0%	0%	9.0%
女性リーダー職	47.6%	45.4%	51.6%

※管理職は課長以上

※リーダー職は主任以上

役員女性比率

	2023年	2024年	2025年
女性役員	0%	0%	0%

APPENDIX

※人事関連データは特に記載のない限り2025年4月1日時点のデータに基づきます

育児休業（2025年7月31日時点）

	2023年	2024年	2025年
取得者数（人）	3	2	2
復職者数（人）	1	2	1

その他

	2022年	2023年	2024年
有給休暇取得日数	13.8日	14.6日	15.6日
有給休暇取得率	74.3%	73.8%	78.3%
勤続年数	6.5年	6.3年	7.2年
月間所定外労働時間	4.4時間	6.6時間	7.9時間

※上記数値は正社員の平均



株式会社イデックスビジネスサービス
IDEX BUSINESS SERVICE CO.,LTD

〒812-0025
福岡県福岡市博多区店屋町6番18号
ランダムスクウェア2階

TEL : 092-262-1301 (代)
<https://idex-f.co.jp>

問い合わせ窓口 : サステナビリティ経営推進チーム